

FUKUOKA

The Nexus of Inspiration and Innovation

Financial
Hub
FUKUOKA



福岡県企業立地情報 <https://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp>



福岡県の優遇制度 <https://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp/preferential/>



福岡県パンフレット「企業立地のご案内」 <https://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp/wetty/files/1634818271.4365.pdf>



FUKUOKA CITY 国際金融都市を目指して <https://financialcity.fukuoka.jp>

本誌に関するお問合せ先

福岡県企画・地域振興部総合政策課

Email : int-finance@pref.fukuoka.lg.jp

Phone : 092-643-3499

福岡県へのご進出に関するお問合せ先

福岡県商工部企業立地課

Email : kigyo@pref.fukuoka.lg.jp

Phone : 092-643-3441

FUKUOKA

The Gateway to Asia

東アジアで、数多くの主要都市に短時間でアクセスするには、福岡が最適です。
日本国内において、福岡経済圏は3大都市圏(東京、大阪、名古屋)に次ぎ、
後背人口1,000万人を超える大都市です。



01 福岡の地理的優位性



東アジア圏は日帰り可能

福岡には2つの国際空港があります。北九州空港は24時間利用可能な海上空港で、深夜貨物便も運航しています。福岡空港はソウルまで約1時間、上海まで約2時間で飛ける上、福岡都心とも地下鉄で片道10分程度で往来でき、世界有数の利便性を持っています。

都心部から福岡空港まで 約**10分**

国際航空路線 直行**22**都市 **776**便/週
(2020年1月現在)



国内外の交通の結節点であり、日本海側で最大の都市圏

福岡空港から地下鉄に乗ると、わずか5分で福岡の主要駅「博多駅」に着きます。「博多駅」から新幹線に乗れば、九州の南端「鹿児島」まで約1時間、大阪まで約2時間半で着きます。国内外の交通の結節点である福岡は、日本海側で最大の都市圏です。

ソウル 1h 東京 1.5h 上海 2h 香港 3.5h

02 福岡のビジネス・生活環境



ビジネス環境—— グローバル創業・雇用創出 国家戦略特区、都心再開発プロジェクト

福岡県は、全国トップレベルの開業率を誇り、その中心である福岡市は、国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に指定され、起業家と支援者が集まる創業支援施設「Fukuoka Growth Next」には、豊かな未来を創造するアイデアを持ったスタートアップ企業が集積しています。また、都心再開発プロジェクト「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」によって、都心部にハイクオリティなオフィス環境を整備しています。



BCP(事業継続計画)対応—— 地震発生リスクが低い バックアップ機能都市

日本海側に位置している福岡県は、東京や大阪など太平洋側の都市との同時被災リスクが低く、大規模な経済機能や都市機能を有することから、国内有数のバックアップ拠点となっています。災害発生のリスクや新型コロナウイルス収束後の地域分散型社会を見据え、耐震性が高く、国内屈指のBCP機能を備え、感染症にも対応した建物の整備が進んでいます。



暮らし—— 福岡は住みやすさで ビジネスマンの評価第1位*

都心部である福岡市は、空港、港、会議施設、市街地が半径2.5km圏内に位置するコンパクト・シティで、職住近接、QOLの高さが評価されています。食料物価の安さは国内21大都市中第1位、家賃を除く総合物価も第2位と、ビジネス・生活コストの低さも魅力のひとつです。

*全国のビジネスマン1,000人を対象とした調査(日経産業消費研究所調べ)

03 高度人材の創出

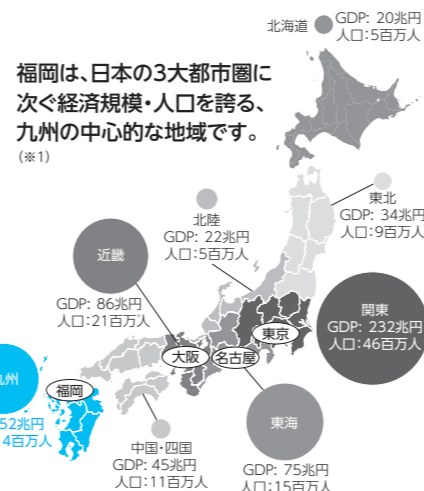
大学、研究機関の集積—— アジアの主要国に匹敵する高度人材輩出数

福岡県の大学数は34校で日本国内で6番目、大学生数も12万2千人で第7位。理学系学部生数も6千人を超え第5位となっています。また、バイオ、宇宙、水素エネルギーなど多様な成長産業や研究機関も集積しています。

※総務省統計局「日本の統計 第25章 教育」(2021) ※福岡県企業立地情報「福岡県の7つの魅力-人材育成」(2021年9月22日閲覧)



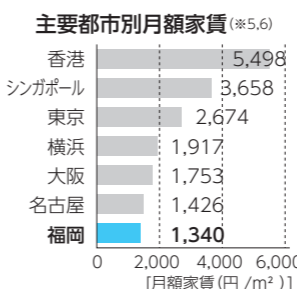
DATA



福岡は、日本の3大都市圏に次ぐ経済規模・人口を誇る、九州の中心的地域です。
(※1)

九州の法人数(※2,3,4)

国・地域名	法人数
日本	2,900,000
シンガポール	384,557
九州	280,000
香港	120,000



福岡の大学数(※7,8,9)

順位	都道府県	大学数
1	東京	140
2	大阪	55
3	愛知	50
4	北海道	37
5	兵庫	37
6	福岡	34
参考	シンガポール	34
	香港	22

九州の家計金融資産(※10,11,12)

国・地域名	家計金融資産
日本	1,992兆円(≒USD 18trillion)
シンガポール	110兆円(≒USD 1,002bn)
九州	110兆円(≒USD 1,002bn)
イスラエル	96兆円(≒USD 877bn)

生活・居住環境ランキング(※13)

順位	県名	都市名
1	福岡	福岡市
2	島根	出雲市
3	長野	松本市
4	愛知	豊田市
5	山梨	甲府市
17	愛知	名古屋市
59	京都	京都市

※1:総務省統計局「都道府県別人口と人口増減率」(2021/3)
※2:ACRA「Business Registry Statistics」(2021)
※3:国税庁「統計年報 都道府県別の法人数、所得金額」(2019)
※4:香港特別行政区「Companies Registries」(2019)
※5:九州経済産業局「九州のビジネス・投資環境」(2021/3)
※6:JETRO「国・地域別情報 投資コスト比較」(2019~2021)
※7:総務省統計局「日本の統計 第25章 教育」(2021)
※8:Top Universities「Destination Guides Study in Singapore」(2021年9月22日閲覧) ※9:UNIPAGE「Universities in Hong Kong」(2021年9月22日閲覧)
※10:Global Note「世界の個人金融資産 国際ランキング」(2019)
※11:日本銀行調査統計局「2021年第2四半期の資金循環(速報)」(2021/9) ※12:総務省統計局「2019年全国家計構造調査 所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果」(2021/5) ※13:森記念財団「日本の都市特性評価」(2021)

Growth Industry that supports the future of FUKUOKA

福岡県は大学など高度な研究機関と、優れた技術を持つモノづくり企業が多く、
バイオ産業や宇宙産業、水素エネルギーなどの分野に優位性があります。
市場規模の拡大が見込まれる、これら成長産業分野への企業の参入と集積に力を入れています。



響灘風力発電施設-福岡県北九州市

01 バイオ産業



最先端のゲノム編集ロボットなどを備える「福岡バイオイノベーションセンター」=福岡県久留米市



「地域バイオコミュニティ」第1号に認定 先端バイオテクノロジー拠点化がさらに加速

福岡県は、久留米市と連携し、2001年から産学官連携組織「福岡県バイオ産業拠点推進会議」を中核に、バイオ関連産業の集積を目指しています。推進会議の取組の結果、バイオ関連企業数は開始時の32社から230社を超えています。次世代医薬「核酸医薬」による新型コロナ治療薬開発で注目を浴びる「(株)ボナック」、国産ゲノム編集技術に強みを持つ「エディットフォース(株)」など、内外で注目されるバイオベンチャーが次々と生まれています。こうした強みが高く評価され、2021年6月、内閣府の「地域バイオコミュニティ」(全国4カ所選定)に、西日本で唯一、認定されました。

02 宇宙産業



QPS 小型レーダー(SAR)衛星プロジェクトのイメージ図

「宇宙ビジネス創出推進自治体」に九州で初めて選定 福岡県発のハード・ソフト技術で、宇宙に挑戦

福岡県には、優れた技術を持つモノづくり企業や、ユニークな新サービスを創出するITスタートアップなど、宇宙ビジネスにポテンシャルを持つ企業が数多く集積しています。(株)QPS研究所(福岡市)は、昼夜天候を問わず地表を観測できる、世界最高水準の小型レーダー(SAR)衛星の開発・打ち上げに成功。2021年5月、世界最高水準の高精度な画像取得にも成功しています。同社は、この衛星36機を打ち上げ、2025年以降には約10分ごとに地表を観測できる体制の確立を目指しています。2020年9月には、こうした福岡県ならではの強みが高く評価され、内閣府の「宇宙ビジネス創出推進自治体」に、九州で初めて選定されました。

03 ブロックチェーン



ブロックチェーン分野の研究をリードする、九州工業大学情報工学部=福岡県飯塚市

全国トップレベルの人材・技術が集積 国内有数のブロックチェーン拠点へ

暗号資産を運用するための技術として開発され、トレーサビリティやデータ改ざん、障害への耐性の高さで注目されているブロックチェーン。福岡県には、先進的な技術を持つブロックチェーンスタートアップやエンジニアが集積していることに加え、ブロックチェーン分野の研究をリードし、優れたエンジニアを輩出している九州工業大学情報工学部や近畿大学産業理工学部も立地しています。こうした強みをIT産業振興に活かすため、福岡県は2020年から本格的にブロックチェーン技術の研究開発や人材育成を積極的に支援し、国内有数のブロックチェーン拠点となりつつあります。

04 エネルギー産業



九州大学水素ステーションと、国内唯一の公的な水素製品試験機関「HyTReC(ハイトレック)」

水素エネルギー産業の育成・集積、 洋上風力発電の導入に取り組む

日本は2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの主力電源化を進めています。中でも、洋上風力発電は、四方を海に囲まれている日本に適した電源として期待されています。福岡県においても、洋上風力発電の導入を促進するとともに、産学官一体となって風力発電産業の集積に向けた取組を進めています。また、環境にやさしい水素エネルギー社会の実現に向けて、産学官による「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立。水素の製造、貯蔵・輸送から利用に至るまでの幅広い研究開発や製品開発、人材育成など水素エネルギー産業の育成・集積に取り組んでいます。

05 その他産業



福岡/九州の主要な成長産業

九州では、環境、農林水産、自動車などの産業も盛んであり、成長産業と位置付けられています。

環境産業

ペットボトルや家電はもちろん、リチウムイオン電池などに使われる希少金属をリサイクルするなど、限りある資源を無駄にしないための取組も盛んです。

農林水産業

九州は、農林水産物の産出額が全国の20%を占めるなど、農林水産業が盛んな地域です。中でも福岡県では、いちごの「あまおう」や「八女茶」など国内外で評価の高い農林水産物が生産されています。AIやロボットなどを利用したスマート農林水産業にも力を入れています。

自動車産業

主要自動車メーカーである日産、トヨタ、ダイハツが北部九州に生産拠点を置き、自動車生産台数が国内シェアの15%以上を占めています。

TEAM FUKUOKA

where industry, academia and government are united

2020年、日本政府が打ち出した海外金融機関等の誘致強化に関する方針を受け、福岡でも産学官による推進組織「国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA」を設立しました。

国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA



01 産学官の推進組織「国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA」

「TEAM FUKUOKA」は、九州経済連合会、福岡県、福岡市、九州大学など、地元の産学官が一体となって国際金融機能を誘致するための推進組織で、会員それぞれの特性を生かし、海外の金融機関や人材の誘致に取り組んでいます。

「資産運用業」「FinTech」「(金融機関の)BCP対応業務」を重点的な誘致対象業種・業態としています。



2021年4月に行った進出企業の会見

02 Global Finance Centre (GFC=ワンストップサポート窓口)

福岡への進出を検討している外資系金融機関等を対象に、金融業に精通した英語・中国語等の堪能なスタッフが拠点設立にかかるサポートをワンストップで行います。相談内容に応じて専門家や関係機関を紹介します。



03 INVEST FUKUOKA (福岡県海外企業誘致センター)

福岡県への進出を検討している外資系企業を対象に、英語・韓国語等の堪能なスタッフが、物件(土地およびオフィス)紹介や相談内容に応じた専門家や関係機関の紹介など、拠点設立に係るサポートをワンストップで行います。



04 一般社団法人Fintech協会との連携

福岡県は、国内の多数のFinTech企業を会員に有する一般社団法人Fintech協会と連携協定を結んでおり、地元金融機関等とのマッチングや勉強会を行うなど、金融の新たな潮流であるFinTech産業の育成・振興や集積を図っています。



05 福岡証券取引所と地方銀行

九州経済の発展に必要な直接金融市場としての役割を果たしているのが福岡証券取引所で、外国株上場制度も運用しています。また、ふくおかフィナンシャルグループ、西日本フィナンシャルホールディングスをはじめ、5つの地方銀行が本店を構えています。



06 福岡ベンチャーマーケット (FVM)

中小・ベンチャー企業とビジネスパートナーを結びマッチングイベント「マンズリーマーケット」の開催や、資金調達、販路拡大、人材育成など様々な分野で中小・ベンチャー企業の支援を行っています。



07 金銭的インセンティブ

福岡県及び県内市町村では、円滑な拠点開設のために金銭的支援を行っています。詳細は裏表紙の「優遇制度」でご確認ください(※以下は一例)。

対象企業	支援カテゴリ	支援内容
本社機能※を新設・移転する企業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 建物・設備機器の取得費用の補助 オフィス・社宅・設備機器の賃借料の補助 社宅取得・改修費用の補助 県民の雇用者数に応じた補助
	減税	<ul style="list-style-type: none"> オフィスに係る建物等の取得額に応じた特別償却 / 税額控除 対象：建物、建物附属設備、構築物 雇用数増加に応じた税額控除 対象：常用新規(有期雇用又はパートを除く)雇用者、転勤者 本社機能を有する施設に係る不動産取得税・事業税の優遇 対象：建物、土地(当該建物にかかる部分のみ)機械装置など
データセンターを新設する企業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 建物・設備機器の取得費用の補助 県民の新規雇用者数に応じた補助
外国企業(日本進出済の企業を含む)	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 法人登記経費の補助 進出検討経費の補助 対象：渡航費、宿泊費 オフィス設立に伴う費用の補助 対象：市場調査、法人登記、人材採用経費等 オフィス賃料の補助 土地・建物取得費用の補助 操業開始時の常用雇用者数に応じた補助

※本社機能：調査・企画部門、国際事業部門等を有する事業所、研究開発施設、研修施設等を指す。地域を管轄する営業所や工場は含まず。